



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典 TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,101	8.5	4,117	26.0	2,801	32.8
29年3月期第1四半期	12,986	11.7	3,267	33.1	2,107	30.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,455百万円 (524.6%) 29年3月期第1四半期 713百万円 (55.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.27	16.22
29年3月期第1四半期	12.33	12.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,986,800	142,943	4.7
29年3月期	2,978,596	139,250	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 142,612百万円 29年3月期 138,935百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は90円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	0.7	5,100	26.0	3,500	23.7	20.32
通期	52,500	0.4	11,000	14.4	7,500	18.9	43.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	176,334,000 株	29年3月期	176,334,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,172,838 株	29年3月期	4,171,733 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	172,161,428 株	29年3月期1Q	170,861,029 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、受入機能提供手数料の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ11億15百万円増加して141億1百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億65百万円増加して99億84百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億50百万円増加して41億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億94百万円増加して28億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ83億円増加して2兆9,868億円、純資産額は同37億円増加して1,429億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したものの、法人貸出、公共貸出ともに減少したことから、前連結会計年度末に比べ41億円減少して1兆8,376億円、有価証券は同134億円減少して7,526億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,376億円増加して2兆5,314億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	311,177	325,258
コールローン及び買入手形	700	995
買入金銭債権	133	121
商品有価証券	-	0
金銭の信託	11,000	11,011
有価証券	766,082	752,618
貸出金	1,841,788	1,837,625
外国為替	2,231	2,323
リース債権及びリース投資資産	9,133	9,346
その他資産	17,208	27,767
有形固定資産	24,009	24,029
無形固定資産	2,082	2,054
繰延税金資産	528	109
支払承諾見返	2,433	3,166
貸倒引当金	△9,913	△9,628
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,978,596	2,986,800
負債の部		
預金	2,224,498	2,286,992
譲渡性預金	169,322	244,471
コールマネー及び売渡手形	145,574	19,824
債券貸借取引受入担保金	149,274	138,977
借入金	110,666	111,811
外国為替	12	20
社債	15,000	15,000
その他負債	10,763	11,818
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,084	8,814
睡眠預金払戻損失引当金	269	253
偶発損失引当金	102	99
繰延税金負債	-	302
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,304
支払承諾	2,433	3,166
負債の部合計	2,839,346	2,843,856
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,820
利益剰余金	94,693	96,720
自己株式	△1,292	△1,292
株主資本合計	120,918	122,945
その他有価証券評価差額金	18,484	19,917
土地再評価差額金	3,045	3,045
退職給付に係る調整累計額	△3,514	△3,296
その他の包括利益累計額合計	18,016	19,667
新株予約権	136	149
非支配株主持分	178	181
純資産の部合計	139,250	142,943
負債及び純資産の部合計	2,978,596	2,986,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,986	14,101
資金運用収益	8,506	8,499
(うち貸出金利息)	6,267	6,226
(うち有価証券利息配当金)	2,209	2,246
役務取引等収益	2,003	2,115
その他業務収益	1,737	1,886
その他経常収益	739	1,599
経常費用	9,719	9,984
資金調達費用	396	448
(うち預金利息)	102	94
役務取引等費用	1,007	1,057
その他業務費用	1,265	1,646
営業経費	6,825	6,812
その他経常費用	223	19
経常利益	3,267	4,117
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	87	21
固定資産処分損	3	21
減損損失	84	-
税金等調整前四半期純利益	3,179	4,098
法人税、住民税及び事業税	944	1,195
法人税等調整額	63	97
法人税等合計	1,008	1,293
四半期純利益	2,171	2,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	2,801

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,171	2,804
その他の包括利益	△1,458	1,650
その他有価証券評価差額金	△1,669	1,433
退職給付に係る調整額	210	217
四半期包括利益	713	4,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	4,452
非支配株主に係る四半期包括利益	63	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

経常収益

役務取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益および株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同四半期比11億33百万円増加して125億6百万円となりました。

コア業務純益

資金利益が減少したものの、役務取引等利益が増加し、また経費が減少したことから、前年同四半期比14百万円増加して27億80百万円となりました。

経常利益

コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益および貸倒引当金戻入益の増加により臨時損益が増加したこと等から、前年同四半期比9億29百万円増加して40億51百万円となりました。

四半期純利益

前年同四半期比6億83百万円増加して27億73百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成29年3月期	(参考)	
	第1四半期		第1四半期比		第1四半期
経常収益	12,506	1,133	11,373	45,888	
業務粗利益	8,971	163	9,134	35,340	
資金利益	8,052	53	8,105	32,103	
役務取引等利益	1,039	71	968	3,725	
その他業務利益	120	180	60	488	
コア業務粗利益	9,017	10	9,027	35,564	
経費(除く臨時処理分)	6,236	24	6,260	23,995	
うち人件費	3,282	43	3,325	12,774	
うち物件費	2,365	6	2,359	9,725	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,735	138	2,873	11,345	
コア業務純益	2,780	14	2,766	11,569	
一般貸倒引当金繰入額	-	76	76	-	
業務純益	2,735	214	2,949	11,345	
うち債券関係損益	45	152	107	224	
臨時損益	1,316	1,143	173	1,040	
うち株式等関係損益	521	307	214	1,179	
うち不良債権処理額	5	182	177	261	
うち貸倒引当金戻入益	329	329		664	
うち償却債権取立益	21	5	16	201	
経常利益	4,051	929	3,122	12,385	
特別損益	19	68	87	209	
税引前四半期(当期)純利益	4,032	997	3,035	12,175	
法人税等合計	1,258	313	945	2,742	
四半期(当期)純利益	2,773	683	2,090	9,432	
与信関連費用	+ - -	345	429	84	604

(注)1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、28年6月末比 46億円減少して 302億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、28年6月末比 0.34ポイント低下して 1.63%となりました。

【 連結 】

	29年6月末		28年6月末		(参考) 29年3月末
		28年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	3	27		32
危険債権	201	20	221		209
要管理債権	70	29	99		70
合計	302	46	348		312
総与信	18,581	905	17,676		18,612
開示債権の総与信に占める割合	1.63%	0.34%	1.97%		1.67%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、平成29年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	29年6月末		28年6月末		(参考) 29年3月末
		28年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	4	23		29
危険債権	200	19	219		208
要管理債権	70	29	99		70
合計	298	45	343		308
総与信	18,466	893	17,573		18,508
開示債権の総与信に占める割合	1.61%	0.34%	1.95%		1.66%

(3) 自己資本比率(国内基準)

29年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本が増加しましたが、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから28年6月末比0.01ポイント低下して9.99%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	(参考) 29年3月末
		28年6月末比		
自己資本比率 ÷	9.99%	0.01	10.00%	9.82%
自己資本(コア資本)	1,432	61	1,371	1,402
リスク・アセット	14,328	620	13,708	14,272

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	(参考) 29年3月末
		28年6月末比		
自己資本比率 ÷	9.85%	0.10%	9.75%	9.69%
自己資本(コア資本)	1,402	77	1,325	1,374
リスク・アセット	14,231	644	13,587	14,185

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、29年3月末比20億円増加して281億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	29年6月末			28年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	442	274	167	227	146	81
	債券	4,888	4,766	121	5,627	5,413	213
	その他	813	786	27	1,422	1,359	62
	小計	6,143	5,827	316	7,277	6,919	357
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	87	94	7	189	235	45
	債券	623	633	9	41	41	0
	その他	623	641	17	235	259	24
	小計	1,334	1,369	35	466	535	69
合	計	7,478	7,197	281	7,743	7,455	288

(参考)29年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
393	247	146
5,015	4,877	137
680	655	24
6,089	5,780	308
126	137	10
626	638	11
778	803	24
1,531	1,578	47
7,620	7,359	261

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	29年6月末			28年6月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1	1	0	1	1	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	1	1	0	1	1	0

(参考)29年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1	1	0
-	-	-
1	1	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出を中心に増加し、前年同四半期末比 894億円増加して1兆8,421億円となりました。

預金等は、個人預金、法人預金が増加し、前年同四半期末比 1,210億円増加して2兆2,884億円となりました。

預り資産残高は、公共債および投資信託が減少したものの保険が増加し、前年同四半期末比27億円増加して3,604億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	29年6月末	28年6月末比	28年6月末
	貸出金	18,421	894
中小企業等貸出金	13,593	974	12,619
うち個人ローン	5,953	526	5,427
住宅ローン	5,464	478	4,986
消費者ローン	488	47	441
中小企業等貸出金比率	73.79%	1.80%	71.99%

(単位：億円)

(参考) 29年3月末
18,468
13,498
5,841
5,361
480
73.08%

預金等残高

(単位：億円)

	29年6月末	28年6月末比	28年6月末
	預金	22,884	1,210
うち個人預金	14,740	734	14,006
流動性預金	9,257	641	8,616
定期性預金	5,482	93	5,389
うち法人預金	6,434	360	6,074
流動性預金	4,600	340	4,260
定期性預金	1,833	20	1,813
譲渡性預金	2,496	63	2,433
計	25,381	1,273	24,108

(単位：億円)

(参考) 29年3月末
22,273
14,208
8,811
5,396
6,330
4,522
1,808
1,745
24,018

預り資産残高

(単位：億円)

	29年6月末	28年6月末比	28年6月末
	預り資産	3,604	27
投資信託	484	99	583
うち個人	450	94	544
公共債	336	121	457
うち個人	301	94	395
保険	2,783	247	2,536

(単位：億円)

(参考) 29年3月末
3,572
494
460
347
311
2,730

以上

平成29年6月期決算について

2017年8月10日



平成29年6月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位 : 億円)

	平成28年 6月期	増減 -	平成29年 6月期	中間期 計画の1/2	差異 -
経常収益	113.7	11.3	125.0	114.5	10.5
コア業務粗利益	90.3	0.2	90.1	87.7	2.4
資金利益	81.1	0.6	80.5	79.2	1.3
役務取引等利益	9.7	0.6	10.3	9.0	1.3
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.5	0.2	0.7	0.4	0.3
経費	62.6	0.3	62.3	61.8	0.5
コア業務純益 (-)	27.7	0.1	27.8	25.9	1.9
与信関連費用	0.8	4.2	3.4	4.4	7.8
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	0.7	3.9	3.2		
償却債権取立益	0.2	0.0	0.2		
有価証券に関する損益	3.2	1.5	4.7	1.8	2.9
債券関係損益	1.1	1.5	0.4	0.7	1.1
株式等関係損益	2.1	3.1	5.2	1.1	4.1
その他臨時損益	1.2	3.4	4.6	1.0	3.6
経常利益 (- + +)	31.2	9.3	40.5	24.3	16.2
特別損益	0.9	0.8	0.1	0.5	0.4
税引前四半期純利益	30.4	9.9	40.3	23.8	16.5
法人税等合計	9.5	3.0	12.5	7.4	5.1
四半期純利益	20.9	6.8	27.7	16.4	11.3

第1四半期実績 2期ぶりの増収増益決算

経常収益

前年同期比 +11.3億円
(27年6月期以来2期ぶりの増収)

・役務取引等収益、株式等売却益および貸倒引当金戻入益が増加

コア業務粗利益

前年同期比 0.2億円
(2期連続の減益)

・ソリューション手数料の増加により役務取引等利益が増加したが、貸出金利息の減少により資金利益が減少

コア業務純益

前年同期比 +0.1億円
(27年6月期以来2期ぶりの増益)

・コア業務粗利益が減少したものの、経費が減少

経常利益

前年同期比 +9.3億円
(27年6月期以来2期ぶりの増益)

・コア業務純益の増加に加え、与信関連費用の減少および有価証券に関する損益が増加

四半期純利益

前年同期比 +6.8億円
(27年6月期以来2期ぶりの増益)

経常収益 … 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
 コア業務粗利益 … 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益 (債券関係損益を除く) を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
 コア業務純益 … コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
 経常利益 … コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
 四半期純利益 … 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

増収・増益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益	+ 0.0		増収要因（経常収益） ・資金運用収益 貸出金利息 0.4億円 (増収要因) 一般貸出金利息 + 0.9億円 (残高要因 + 2.6億円、利回り要因 1.7億円) (減収要因) 公共貸出金利息 1.3億円 (残高要因 + 0.2億円、利回り要因 1.5億円) 有価証券利息配当金 + 0.4億円 (増収要因) 株式配当金 + 0.8億円 (減収要因) 国債利息 0.1億円、社債利息 0.2億円 ・役務取引等収益 (増収要因) ソリューション手数料 + 1.4億円 ・その他業務収益 (増収要因) 債券売却益 + 1.1億円 ・その他経常収益 (増収要因) 株式等売却益 + 2.4億円、貸倒引当金戻入益 + 3.2億円 雑益 + 3.4億円
	貸出金利息	一般貸出金利息	+ 0.9	
		公共貸出金利息	1.3	
	有価証券利息	外国証券利息を除く	+ 0.4	
		外国証券利息	+ 0.0	
	役務取引等収益	+ 1.1		
その他業務収益	+ 1.1			
その他経常収益	+ 9.0			
増益要因	コア業務純益	+ 0.1		増益要因（経常利益） ・コア業務純益 (増益要因) 役務取引等利益 + 0.6億円、経費 0.3億円 (減益要因) 資金利益 0.6億円、その他業務利益（債券関係 損益除く） 0.2億円 ・有価証券に関する損益 (増益要因) 株式等関係損益 + 3.1億円 (減益要因) 債券関係損益 1.5億円 ・与信関連費用 (増益要因) 貸倒引当金戻入益 + 3.2億円 ・その他臨時損益 (増益要因) 雑益 + 3.4億円
	有価証券に関する損益	+ 1.5		
	与信関連費用	4.2		
	その他臨時損益	+ 3.4		
OHR	平成29年6月期	69.16%		コア業務粗利益が0.2億円減少したが、経費も0.3億円減少
	(前年同期比)	(0.19%)		

() OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

貸出金・有価証券・預金等 平残および利回り実績の推移



貸出金

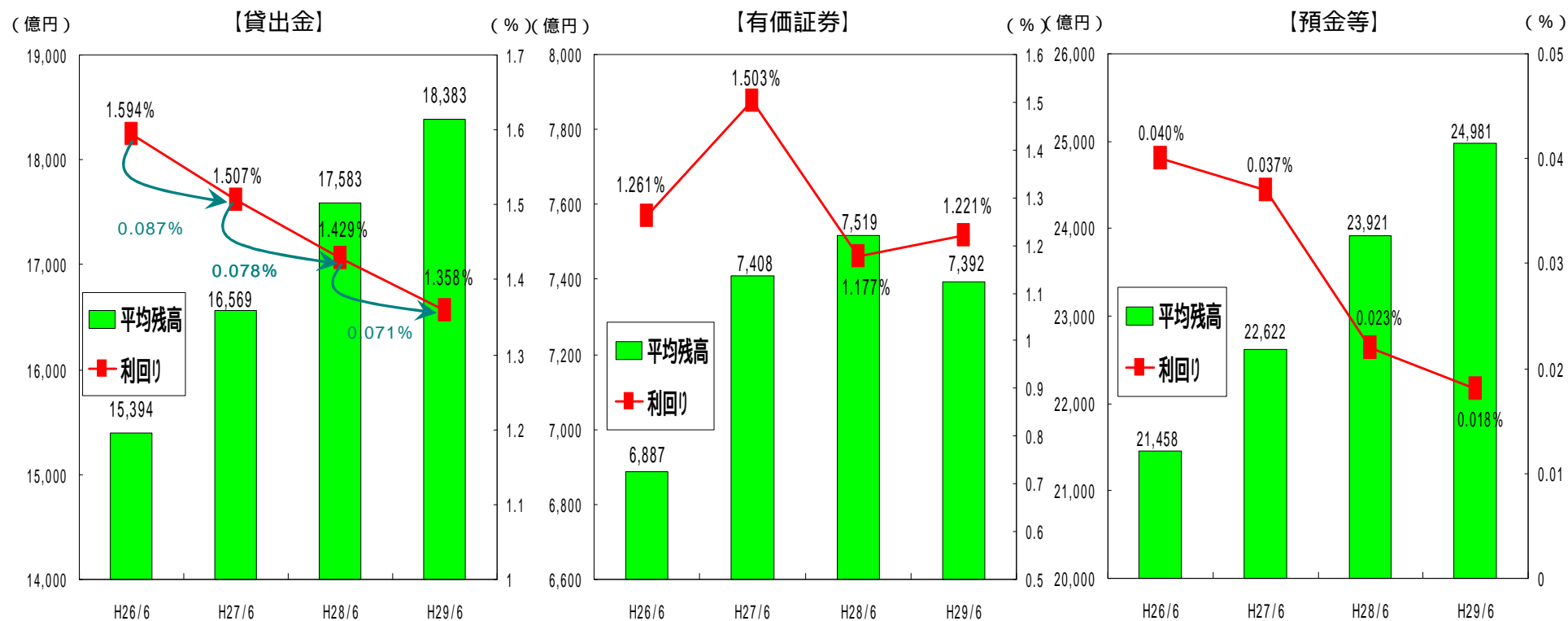
	平残 (億円)	利回り (%)
H26/6期	15,394	1.594
H27/6期	16,569	1.507
H28/6期	17,583	1.429
H29/6期	18,383	1.358

有価証券

	平残 (億円)	利回り (%)
H26/6期	6,887	1.261
H27/6期	7,408	1.503
H28/6期	7,519	1.177
H29/6期	7,392	1.221

預金(含むNCD)

	平残 (億円)	利回り (%)
H26/6期	21,458	0.040
H27/6期	22,622	0.037
H28/6期	23,921	0.023
H29/6期	24,981	0.018



「地方創生」に向けた新たな取り組み

宮崎大学との連携強化

ビジネスプランコンテストの開催
(平成29年9月30日予定)

大学内の研究成果やアイデア

ビジネスプランの
作成等にかかる
事前相談会を開催



ビジネスプランコンテスト (宮崎大学・当行共催)

「みやぎん宮崎大学
夢応援ファンド」等
の活用による創業
資金のサポート



新規創業

農業法人の設立

アボカドの栽培
(平成29年8月2日設立)

農業法人の設立



アボカド栽培
収穫：3年程度が必要
目標：栽培ノウハウ取得と事業確立

アボカド栽培のノウハウ取得・提供

取得したノウハウの提供
目標：アボカドの産地化



宮崎県農産物の付加価値向上 (ブランド化)

地 方 創 生

「事業性評価」を活用したお客さま支援の取り組み

中核企業応援プロジェクト ～ ひなたの力 ～

お取引先の経営目標や課題を共有し、個社別のニーズに合わせたご提案で、企業のステージアップを共に目指します

お取引先との課題の共有

「ひなたの力」対象先の選定

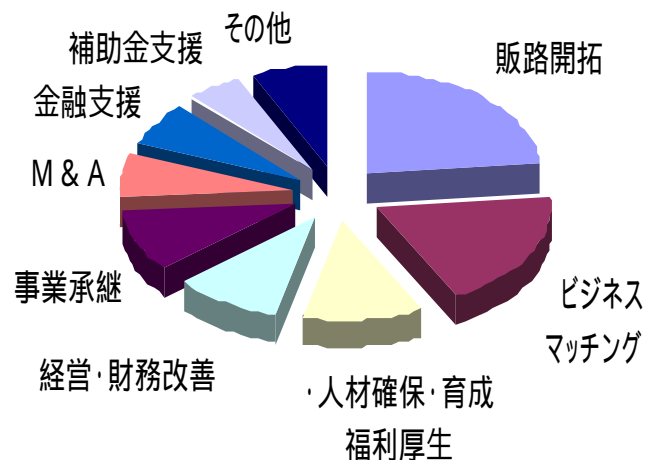
経営の悩みや課題、
潜在的ニーズの共有

中期経営計画策定支援

将来のビジョンを
共有し、達成に
向けたロードマップを
示し、「夢」を共感

グローバル企業・地域中核企業
への成長実現

お取引先のニーズ



当行のサポート体制

営業店

連携

営業統括部

地方創生部

国際部

審査部

マネー
コンサルティング部

情報の提供

事業性評価 ... 財務情報や担保に依存することなく、企業のビジネスモデルや成長可能性などを適切に評価すること


女性が活躍できる企業風土の構築

行内的な女性活躍機会創出の取り組み


男女が等しく活躍できる環境整備への取り組み

- 労働環境整備
- 結婚・出産・育児のフォロー強化
- 男性の意識改革

キャリアサポートハンドブック



結婚・産休・育休等、女性行員のライフイベントにまつわる制度や手続方法を記載した冊子を作成。

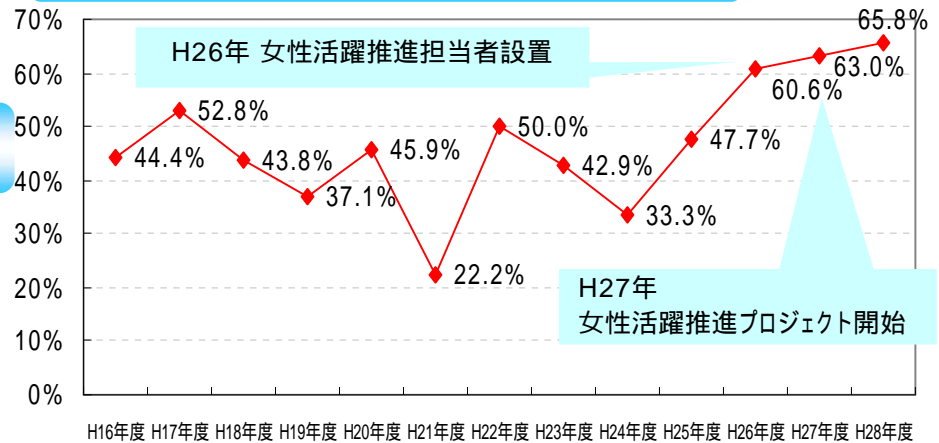


育休者復職サポート研修の様子

女性が働き続けられる環境づくりへの継続的な取り組み

生産性の向上

女性行員の結婚後継続勤務者割合



女性職員の月別産休・育休者推移 (各月末時点)

